

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	豊科フィルム株式会社					
代表者名	氏名	田中 宏典	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒399-8205 長野県安曇野市豊科5050番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）				
主たる事業の概要	二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	10469	9997	10560		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	23274	22226	23467		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0		
自動車の台数	台	1		1		
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	0				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

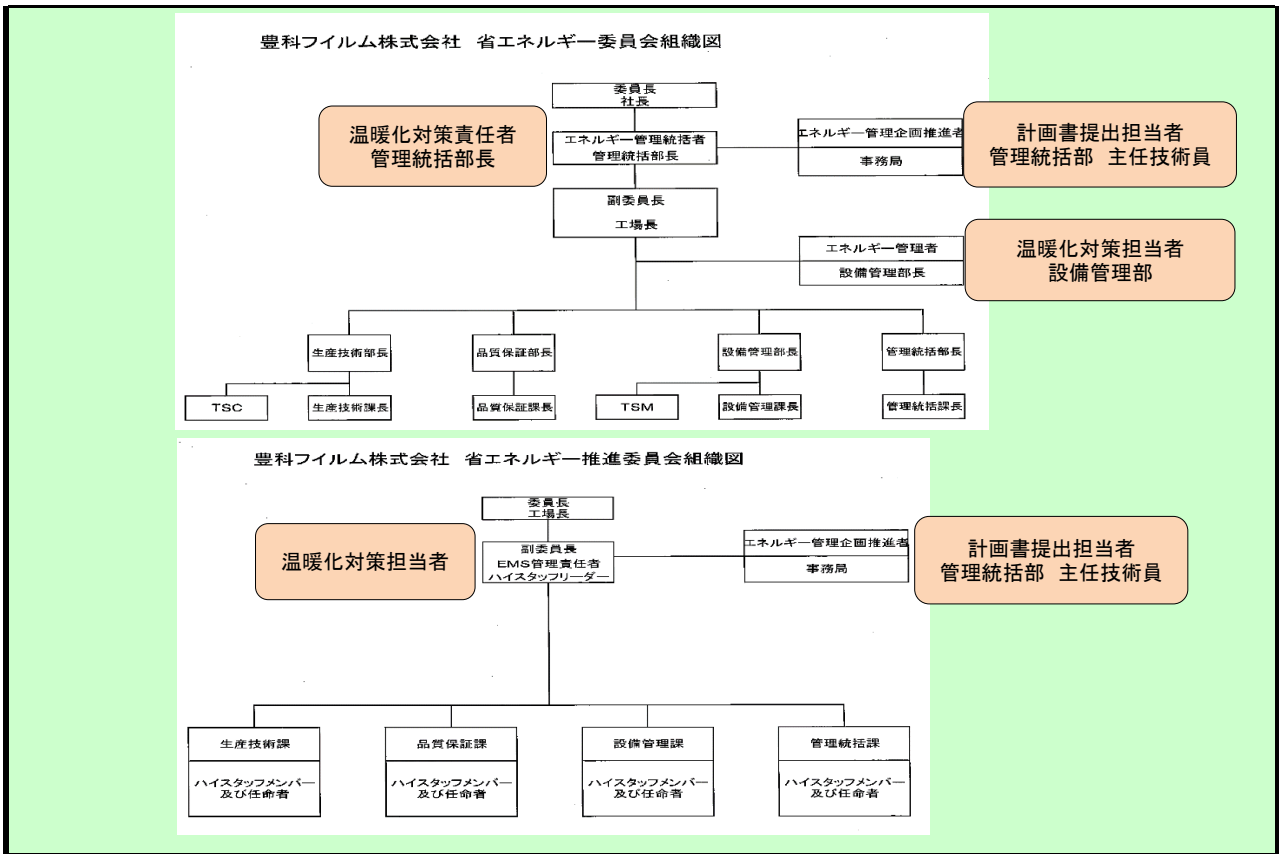
<input type="checkbox"/>	ホームページ	豊科フィルム株式会社 管理統括部にて閲覧可能 閲覧可能時間帯 平日9:00～17:00（休憩12:00～12:45は除く） 連絡先（0263）72-7300
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境目標に基づき目標を定め、進捗管理を行う。  
(環境会議、省エネルギー委員会、省エネルギー推進委員会)

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネルギー委員会 月1回開催

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	23,274	t-CO <sub>2</sub>	生産量	340.38	単位	百 t	
28年度	調整後排出量	23,147	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	68.38	t-CO <sub>2</sub> /	百 t	
目標年度	目標排出量	22,226	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	65.30	t-CO <sub>2</sub> /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	4.50	%	目標削減率	4.50	%		
目標設定に関する説明	平成30年度にボイラーのA重油からLNGへの燃料転換及び、CGSを導入する事により省エネルギー、並びにCO2排出量削減を行う。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	23,467	t-CO <sub>2</sub>	生産量	356.60	単位	百 t	
	調整後排出量	23,307	t-CO <sub>2</sub>	原単位	65.81	t-CO <sub>2</sub> /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(0.83)	%	削減率	3.75	%		
排出量等の増減理由	29年度は対前年度比約2倍の試作・代替テストを行う必要があったため、前年度より生産量が増えた。							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサ等に係わるその他の削減対策	H29	10		
2	エネ起	380752 LEDの導入	H29	10	H29	20
3	エネ起	330299 空気調和設備換気装置関わるその他の削減対策	H29	1		
4	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサ等の保安全管理	H29	30	H29	11
5	エネ起	320302 スマートラップの保安全管理	H29	50	H29	195
6	エネ起	360702 ファン及びブローの運転管理	H29	1	H29	8
7	エネ起	410701 事務所機器の管理	H29	1	H29	3
8	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係るその他の削減対策	H29	15	H29	17
9	エネ起	320201 熱媒体の温度、圧力及び量の管理	H29	20		
10	エネ起	320303 熱媒体等の漏えいに係る保安全管理	H29	30	H29	146

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	127		160		
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理			H29	3
2	エネ起					
3	エネ起					
4	エネ起					
5	エネ起					
6	エネ起					
7	エネ起					
8	エネ起					
9	エネ起					
10	エネ起					

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	127		160		
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	23,274	1	23,467				
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	23,274	1	23,467				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0		
CH <sub>4</sub>	0	0		
N <sub>2</sub> O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF <sub>6</sub>	0	0		
NF <sub>3</sub>	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	1	1		
次世代車導入割合				



様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 93%
公共交通機関の利用促進	勤務体系上困難なため実施していない 衛生週間行事として、ノーマイカー通勤を推奨している
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	原料長距離輸送に鉄道のコンテナを利用約90% (最寄のコンテナ取扱い駅)

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001 環境マネジメントシステムに準じた運用 (未認証)	平成16年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場緑化向上対応 産業廃棄物の低減ゼロエミッション推進
第一年度実績	工場緑化向上対応 産業廃棄物の低減ゼロエミッション推進 緑のカーテンによる空調負荷低減 空調機散水による負荷低減
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	LEDの導入	62
その他	29年度は省エネルギー投資促進に向けた支援補助金を申請。LNGへの燃料転換及びガスエンジンによるコージェネレーションシステム導入計画の交付が採択され設計を開始。	